

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月12日
【四半期会計期間】	第41期第3四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
【会社名】	株式会社ニッパンレンタル
【英訳名】	NIPPAN RENTAL Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 石塚 春彦
【本店の所在の場所】	群馬県前橋市西片貝町四丁目5番地15
【電話番号】	027(243)7711(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 専務執行役員 経営管理部長 町田 典久
【最寄りの連絡場所】	群馬県前橋市西片貝町四丁目5番地15
【電話番号】	027(243)7711(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 専務執行役員 経営管理部長 町田 典久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第 3 四半期 連結累計期間
会計期間	自 2019年 1 月 1 日 至 2019年 9 月30日
売上高 (百万円)	5,806
経常利益 (百万円)	118
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	63
四半期包括利益 (百万円)	66
純資産額 (百万円)	2,071
総資産額 (百万円)	12,851
1 株当たり四半期純利益 (円)	27.78
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益 (円)	-
自己資本比率 (%)	16.1

回次	第41期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年 7 月 1 日 至 2019年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益 (円)	22.45

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含めておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、2019年 1 月10日付で、当社100%出資子会社である株式会社エヌパワートランスポートを設立したことに伴い、第 1 四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第 3 四半期連結累計期間及び前連結会計年度の主要な経営指標等については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、2019年 1 月10日付で、当社100%出資子会社である株式会社エヌパワートランスポートを設立したことに伴い、第 1 四半期連結会計期間より連結子会社としております。この結果、2019年 9 月30日現在、当社グループは当社及び連結子会社 1 社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当社は、2019年1月10日付で、当社100%出資子会社である株式会社エヌパワートランスポートを設立したことに伴い、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。よって、当第3四半期連結累計期間が連結初年度にあたるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較は行っておりません。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気は、輸出を中心に弱さが続いているものの、緩やかな回復傾向となりました。

当社グループの需要先である建設業界を取り巻く環境は、民間設備投資は緩やかな増加傾向となり、公共投資は底堅く推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは、首都圏などを中心に引き続き好調な建築関連機械の稼働促進を図り、高速道路メンテナンス工事関連の営業体制の強化などにも取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、建築工事向け機械の稼働率の増加や、販売売上の増加などにより、58億6百万円となりました。

利益面につきましては、賃貸機械の売上高の増加、販売売上の増加などにより、営業利益は1億86百万円、経常利益は1億18百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は63百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は32億82百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金が17億56百万円、受取手形及び売掛金が14億83百万円であります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は95億69百万円となりました。主な内訳は、機械及び装置が37億25百万円、車両運搬具が27億20百万円、土地が18億38百万円であります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は42億25百万円となりました。主な内訳は、1年内返済予定の長期借入金が17億7百万円、支払手形及び買掛金が12億9百万円、未払金が8億42百万円であります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は65億54百万円となりました。主な内訳は、長期借入金48億80百万円、長期未払金が15億60百万円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は20億71百万円となりました。主な内訳は、利益剰余金が11億40百万円、資本金が7億21百万円であります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループは、賃貸用資産購入の為、主に営業活動で得た資金を充当すると共に、金融機関からの借入金等を充当しております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,750,000
計	6,750,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,280,756	2,280,756	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,280,756	2,280,756	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月30日	-	2,280,756	-	721,419	-	193,878

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,260,000	22,600	—
単元未満株式	普通株式 9,956	—	—
発行済株式総数	2,280,756	—	—
総株主の議決権	—	22,600	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権7個)含めて記載しております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ニッパンレンタル	群馬県前橋市西片貝町 四丁目5番地15	10,800	—	10,800	0.47
計	—	10,800	—	10,800	0.47

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、10,826株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第４ 【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当社は第１四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報を記載しておりません。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間(2019年７月１日から2019年９月30日まで)及び第３四半期連結累計期間(2019年１月１日から2019年９月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,756,913
受取手形及び売掛金	1,483,892
商品	11,029
貯蔵品	10,680
その他	27,325
貸倒引当金	7,599
流動資産合計	3,282,240
固定資産	
有形固定資産	
賃貸資産	
機械及び装置（純額）	3,725,430
車両運搬具（純額）	2,720,804
その他の賃貸資産（純額）	238,248
賃貸資産合計	6,684,483
社用資産	
建物（純額）	430,941
土地	1,838,495
その他の社用資産（純額）	298,153
社用資産合計	2,567,590
有形固定資産合計	9,252,074
無形固定資産	48,967
投資その他の資産	
繰延税金資産	79,197
その他	225,888
貸倒引当金	36,706
投資その他の資産合計	268,379
固定資産合計	9,569,422
資産合計	12,851,662
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	1,209,887
短期借入金	200,000
1年内返済予定の長期借入金	1,707,523
1年内償還予定の社債	18,000
未払金	842,849
未払法人税等	18,183
賞与引当金	77,331
その他	152,065
流動負債合計	4,225,839
固定負債	
長期借入金	4,880,857
長期未払金	1,560,149
資産除去債務	65,749
その他	47,973
固定負債合計	6,554,729
負債合計	10,780,568

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(2019年9月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	721,419
資本剰余金	193,878
利益剰余金	1,140,212
自己株式	5,569
株主資本合計	2,049,941
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	21,944
繰延ヘッジ損益	791
その他の包括利益累計額合計	21,152
純資産合計	2,071,094
負債純資産合計	12,851,662

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
売上高	5,806,860
売上原価	4,258,959
売上総利益	1,547,901
販売費及び一般管理費	1,361,876
営業利益	186,024
営業外収益	
受取利息	727
受取配当金	1,824
損害保険受取額	8,464
受取賃貸料	2,700
助成金収入	1,900
その他	4,119
営業外収益合計	19,736
営業外費用	
支払利息	81,559
事故復旧損失	1,786
その他	4,260
営業外費用合計	87,606
経常利益	118,153
特別利益	
固定資産売却益	1,852
特別利益合計	1,852
特別損失	
固定資産売却損	86
固定資産除却損	908
投資有価証券評価損	4,393
特別損失合計	5,388
税金等調整前四半期純利益	114,617
法人税等	51,563
四半期純利益	63,054
親会社株主に帰属する四半期純利益	63,054

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	
四半期純利益	63,054
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	3,753
繰延ヘッジ損益	578
その他の包括利益合計	3,175
四半期包括利益	66,230
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	66,230
非支配株主に係る四半期包括利益	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 当社は、第1四半期連結会計期間より新たに設立した株式会社エヌパワートランスポートを連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社グループは、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社エヌパワートランスポート

当該連結子会社は、2019年1月10日付で新たに設立したことに伴い、第1四半期連結会計期間より連結子会社となりました。

2. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品(賃貸資産附属消耗品)

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

商品(燃料)

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(2) 貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

賃貸資産

簡易建物 7～10年

機械及び装置 7～10年

車両運搬具 8～10年

社用資産

建物 7～50年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込み利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする級数法を採用しております。
なお、主なリース期間は7年です。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
売掛債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・・・・借入金の金利
- (3) ヘッジ方針
内部規程に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で利用しております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の判定は省略しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

7. その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法
税抜方式によっております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
減価償却費	1,287,490千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	31,779	14	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

当社グループは、建設機械などの賃貸、販売及び修理の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	27円78銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	63,054
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	63,054
普通株式の期中平均株式数(株)	2,269,930

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月12日

株式会社ニッパンレンタル
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桂 川 修 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 井 浩 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッパンレンタルの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニッパンレンタル及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。